

上下水道局 令和4年度予算編成方針

新型コロナウイルス感染症により、戦後最大の落ち込みを経験した日本経済は今、単なる景気回復に留まらず、デジタル技術を活用した柔軟な働き方や、ビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まりなど、未来に向けた大きな変化が生じている。

本市上下水道事業においても、地方公営企業として独立採算の原則に立った持続性の高い企業的经营を行いつつ、安全・安心な市民生活の確保に努める公的役割を果たし、さらに社会全体の変化の中で国が示している新たな課題への対応が求められている。

予算編成にあたって考慮すべきポイント

- 基本理念『市民のみなさんとの信頼関係を大切に、ずっと先の未来まで、おいしい水と快適な生活環境を守るため、水循環を支えていく』の実現に向けた「経営戦略」及び「中期経営計画」の着実な推進・達成
- 国の「骨太の方針2021」で掲げる「カーボンニュートラル」・「デジタル化推進」への対応
- 人口減少による水需要の減少、自然災害や老朽化に伴う突発修繕の増加、投資のための財政負担の増加、労務単価の引上げに伴う建設コストの上昇など、厳しい経営環境への対応
- 世界的に機運が高まるSDGsの推進



7つの重点項目

- 1 【継続】「第4次中期経営計画」の総仕上げとなる成果指標（到達目標）の達成
- 2 【新規】脱炭素社会の構築に向けCO2削減方策の推進による社会的責任の遂行
- 3 【継続】デジタル技術の活用による市民サービスの向上と業務の効率化
- 4 【継続】アセットマネジメントの取組の更なる推進による事業の最適化
- 5 【継続】施設の老朽化対策や地震対策、浸水対策の早期執行、危機管理体制の強化
- 6 【継続】増大する更新需要等に対応できる担い手（技術職員）の育成
- 7 【継続】各種事業とSDGsとの関連付けによる中長期の視点の活用

社会情勢の変化に伴う新たなニーズに対しても積極的に取り組んでいきます。

持続可能な社会に向けた上下水道事業の取組みをSDGsの開発目標に体系化することで「大切な水」をどう守るか、公的役割を明らかにします。